



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	長系コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー（エレベータ設置等）に対応した改修工事などを行う。 令和6年度：設計業務、令和7年度：工事・監理業務				進捗状況 ・ 現状	長系コミュニティセンターは、建築から29年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
						事業期間	令和6年度～7年度	
総事業費	106,979	千円	(うち市予算化分) 106,979	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	94,749	千円	94,749	千円		2	1	16
アクションプランに計上した対策費用	106,979	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施（回）	0回	0回	1回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）	60.3%	64.5%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

長系コミュニティセンター大規模改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	4,500	91,700			96,200
	その他	547				547
	一般財源 (a)		10,232			10,232
事業費 (A)		5,047	101,932			106,979
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	3.2
総コスト (A+B)		6,787	103,672		総コスト計	110,459

実地方負担	交付税措置額	1,867	38,055			-
	一般財源充当額 (b)	2,633	53,645			56,278
	(a+b)	2,633	63,877			66,510

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	公共施設等適正化管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱	(充当率90%)		41.5%(推計)
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計業務委託料:5,047,000円 監理業務委託料債務負担行為(R6~7):2,524,000円	5,047 千円
令和7年度	工事費:99,408,000円 監理業務委託料:2,524,000円	101,932 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。 また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	行政区支援事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区(自治会)に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	1.アドバイザー制度 自治会の活性化に向けた支援内容に合わせて、希望する自治会へアドバイザーを派遣。課題に合わせた支援を行うことで、より効果的に自治会のニーズに合った支援を行う。 2.課題解決セミナーの実施 行政区長に限らず自治会活動に関わる方を対象とした地域課題の解決方法に関する研修会を実施する。 (講習方式とワークショップ方式)				進捗状況・現状	令和5年度 1 アドバイザー支援として「社社に関わること」「デジタル化に関すること」のテーマで行政区へアドバイザーが支援を行った。(5団体) 2 課題解決セミナーとして講習会を実施した。また、ワークショップを4回実施予定。(84団体)		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,906	千円	(うち市予算化分) 3,906	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,906	千円	3,906	千円		2	1	17
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
アドバイザー派遣、課題解決セミナーへの参加があった行政区(自治会)の数(団体)	89団体	174団体	174団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.5%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

行政区支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	500	500		1,000	
	地方債					
	その他	802			802	
	一般財源 (a)		802		802	
事業費 (A)		1,302	1,302		2,604	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	66.7
総コスト (A+B)		3,912	3,912		総コスト計	7,824

実 地方 質 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	地域コミュニティ活性化支援事業補助金	地域コミュニティ活性化支援事業補助金交付要綱		1/2 (上限500千円)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師等派遣手数料262,000円、会場借上料80,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師等派遣手数料200,000円、消耗品費40,000円)	1,302 千円
令和7年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師等派遣手数料262,000円、会場借上料80,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師等派遣手数料200,000円、消耗品費40,000円)	1,302 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	地域の魅力を生かした取組や、新たな担い手の育成・発掘など、地域コミュニティの活性化及び地域課題の解決に向けた取組を支援するこの事業は、必要な事業と考える。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	市民まつり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市内の団体・企業及び市民ボランティア等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容> ・飲食ブース ・野外ステージ ・物産販売 ・子ども向けブース ・公共ブース設置等				進捗状況 ・ 現状	【来場者の推移】 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和4年度 36,000人(2日程で開催) 市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も安定して推移している。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,000	千円	(うち市予算化分) 27,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,000	千円	27,000	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

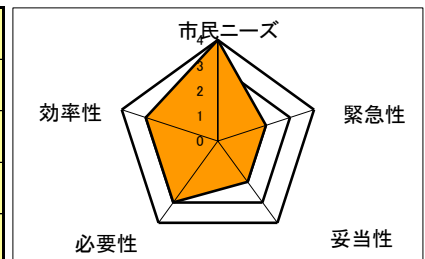
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)	128	100	110

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市民まつり事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,000			9,000	
	一般財源 (a)		9,000		9,000	
事業費 (A)		9,000	9,000		18,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		10,740	10,740		総コスト計	21,480

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	糸島市民まつり補助金	9,000 千円
令和7年度	糸島市民まつり補助金	9,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
市民の知恵と力を結集して工夫を凝らしたイベントを企画し、地域活性化、地域の一体感を醸成し、住民の自主的な活動を支援するものであり、市を広くPRするため継続して実施しなければならない。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。				事業主体	小学校通学区区域ごとの自治組織		
					実施方法	補助		
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円				進捗状況 ・ 現状	【R5年度】 (均等割) ・各校区500,000円 (人口割)※校区住基人口・前年度末時点 ①5,000人未満:500,000円(5校区) ②5,000人~10,000人未満:600,000円(7校区) ③10,000人~:700,000円(3校区) ※R6年度は②が1校区減、③が1校区増の予定。		
事業期間	令和5年度~7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	49,100	千円	(うち市予算化分) 49,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,900	千円	48,900	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

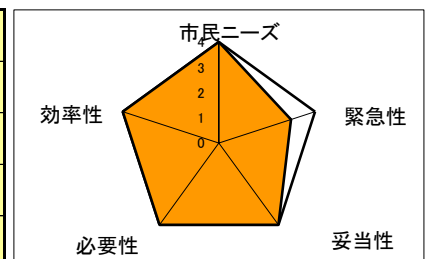
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域団体等が行う実施事業数(事業数)	74事業	75事業	75事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.5%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

校区まちづくり推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,400			16,400	
	一般財源 (a)		16,400		16,400	
事業費 (A)		16,400	16,400		32,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	13.7
総コスト (A+B)		19,010	19,010		総コスト計	38,020

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	人口割A 1,200,000円*4校区 人口割B 1,100,000円*6校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,400 千円
令和7年度	人口割A 1,200,000円*4校区 人口割B 1,100,000円*6校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,400 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	地域の組織や人材を有効に活用し、地域が主体になることにより、地域の自主性が育まれる。また、地域と行政が協働しながら地域の活性化を図ることで、地域の魅力及び地域自治力が高まることにつながるため、事業効果、必要性は非常に高い。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) ※上記すべて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。				進捗状況 ・ 現状	【交付実績】※過去3年間 R3 (6件) 6,207千円 R4 (10件) 7,903千円 R5 (5件) 2,585千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,868	千円	(うち市予算化分) 23,868	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,199	千円	24,199	千円		2	1	17
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

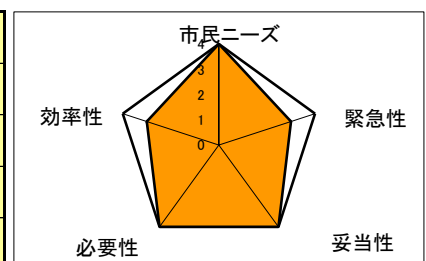
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
行政区等公民館建設・改修件数(件)	103件	106件	164件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.5%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,669				9,669
	一般財源 (a)		10,000			10,000
事業費 (A)		9,669	10,000			19,669
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	28.5
総コスト (A+B)		12,279	12,610	2,610	総コスト計	27,499

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	申請件数6件(要望4件、緊急対応2件)	9,669 千円
令和7年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
行政区等公民館では、地域住民の交流、伝統文化の継承、青少年育成など様々な地域活動が行われているとともに、災害時の一時避難施設としても活用が図られている。地域コミュニティを維持・強化していくため、地域の拠点施設等への整備には、支援が必要であると考える。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 NPO・ボランティアの育成	D	—		

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 <補助対象者> ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 <補助金の額> ・1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。				進捗状況 ・ 現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】※過去4年間 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 R3 提案 4 実施 3 R4 提案 6 実施 4 R5 提案 6 実施 6		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,221	千円	(うち市予算化分) 7,221	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,221	千円	7,221	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民提案事業を実施した団体数(団体)	104	108	108

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	59件(H30実績)	67件	69件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

市民提案型まちづくり事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,407				2,407
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,407				2,407
主な事業費内訳		審査委員謝礼、補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	42.0
総コスト (A+B)		4,147			総コスト計	4,147

実 地 方 負 担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費:事後報告会【九大教授講演有】(九大教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費:消耗品10,000円 	2,407 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり市民活動団体が増加してきている。当該補助金は、志ある市民活動団体のモチベーション維持に資するものであり、活動に参加するきっかけづくりになるとともに、地域課題の解決を目的とした主体的な協働の活動を奨励するため、継続する必要がある。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2	人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	人口減少地域対策	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	移住・定住の促進	B	移住・定住促進計画		

【事業の内容】

事業名	人口減少地域対策事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	人口減少地域(7校区(70行政区))において、今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少地域行政区住民意見交換会 人口減少地域先進地共同研究(島根県中山間地研究センターとの「他出子・親、関係人口との連携・協働の拡大に向けた総合的研究」①他出子・親対象としたアンケート調査) 二段階移住促進、人口減少地域に限定した移住相談会(転居相談会) 人口減少地域「みらい計画」実現のための準備 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市の全体人口は増加しているものの、その移住地域はJR筑肥線沿線に集中しており、周辺地域では人口減少が進んでいる。 本市の自然豊かな地域(人口減少地域)への移住希望者は多いものの、その受け皿となる賃貸住宅や空き家が少なく、ひとまずJR筑肥線沿線に移住してくるケースが多い。 現在意見交換会を10行政区で実施している。 		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,009	千円	(うち市予算化分) 8,009	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,340	千円	5,340	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口減少地域住民意見交換会を実施し、「みらい計画」を策定した行政区数(行政区)	0行政区	6行政区	15行政区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
転入者数(累計)	21,355人(H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

人口減少地域対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,275				3,275
	一般財源 (a)		2,954			2,954
事業費 (A)		3,275	2,954			6,229
主な事業費内訳		委託費、需用費	委託費、需用費			
従事職員数(人)		0.5	0.6		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	5,220		人件費割合 (%)	60.6
総コスト (A+B)		7,625	8,174		総コスト計	15,799

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	意見交換会委託費:2,151千円、転居相談会委託:303千円、アンケート調査郵送代:450千円、消耗品費:50千円、講師旅費:112千円、備品購入費:209千円	3,275 千円
令和7年度	意見交換会委託費:2,151千円、転居相談会委託:303千円、アンケート調査郵送代:450千円、消耗品費:50千円	2,954 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 人口減少地域は、人口減少を続け、コミュニティの維持が難しくなっている状況にある。今後市全体でも人口減少局面に入っていく状況にあることから、さらに厳しい状況にある。持続可能な地域づくりを行うための取組を、地域と共にすぐに着手し実施していく必要がある。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 人口減少地域対策	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 移住・定住の促進	B	空家等対策計画		

【事業の内容】

事業名	空き家対策事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	令和4年度に実施した空き家実態調査を基に、民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。 また、戸建て住宅所有者に対し、積極的にアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【予防策】 ・「住まいの終活ノート」の作成、配布 ・「住まいの終活ノート」を活用した戸建て住宅所有者向け研修会 ・空き家（戸建て）ニーズの見える化による流通促進「ニーズバンク」、空き家バンクの機能強化（空き家ではない戸建て住宅の掲載） ・地域空き家アドバイザー養成講座 【空き家対策】 ・空き家相談会の実施 ・空き家活用推進補助金 ・空き家データベース管理用補助職員				進捗状況・現状	・令和4年度に空き家実態調査を実施し、市内空き家は1075件ある。 ・また、行政区内で、現在高齢者単身または夫婦のみが住まう戸建て住宅の割合は高齢社会の進展とともに増加傾向にあり、人口減少地域内の行政区では約23%登るところもある。にある。空き家予備軍が多数存在していると考えられる。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,607	千円	(うち市予算化分) 13,607	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,249	千円	13,249	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空き家ニーズバンクの登録数（累計）	0件	15件	45件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
転入者数（累計）	21,355人 (H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口（3月31日現在） ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数（累計）	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

空き家対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,510			4,510	
	一般財源 (a)		4,638		4,638	
事業費 (A)		4,510	4,638		9,148	
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		4,510	4,638		総コスト計	9,148

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	印刷製本費(ニューズバンクチラシ、住まい終活ノート):238千円、通信運搬費:128千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円) 空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:770千円、通信運搬費:94千円	4,510 千円
令和7年度	HP改修:128千円、印刷製本費(ニューズバンクチラシ、住まい終活ノート):238千円、通信運搬費:128千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円) 空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:770千円、通信運搬費:94千円	4,638 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 少子高齢化の進展とともに、戸建て住宅は供給過多の状態となり、空き家件数は今後さらに増加することが見込まれる。空き家対策とともに、今後戸建て住宅所有者が、「自分たちの代で空き家にならない」ための家を含めたライフプランを検討し、空き家予防策の取り組みを強化していく必要がある。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2	人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	人口減少地域対策	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	移住・定住の促進	B	糸島市移住・定住促進計画		

【事業の内容】

事業名	移住定住促進事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	福岡市西部・九州・首都圏からの子育て世代の移住を誘導し、市内のどの校区移住しても、移住者が地域コミュニティに溶け込みやすい相談体制、情報発信を行い、地域コミュニティの活力の維持を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援員による対面・オンラインによる移住相談業務（移住に関するワンストップ窓口） ・地域コーディネーター（全校区配置）による、きめ細かい地域情報の提供、相談業務 ・定住促進サイト「糸島生活」のHP運営 ・オンライン移住相談会（年1回） 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・移住地としての認知や受け皿整備が進み、平成28年度以降人口増加となっている。 ・移住エリアが市街地に集中している状況がある ・今後、人口減少地域対策事業と連携し、まずは本事業で移住しやすい市街地賃貸物件に移住を促進し、その後人口減少地域へ転居する二段階移住を視野に入れた移住・定住の強化を図る必要がある。 		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	29,763	千円	(うち市予算化分) 29,763	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,995	千円	34,995	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

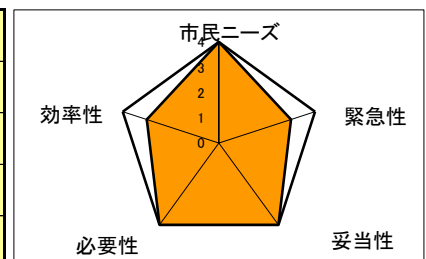
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
定住支援員、地域コーディネーターによる相談業務（対面、オンラインの実施）（回）	141	150	160

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
転入者数（累計）	21,355人 (H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口（3月31日現在） ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数（累計）	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

移住定住促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,921				9,921
	一般財源 (a)		9,921	9,921		19,842
事業費 (A)		9,921	9,921	9,921		29,763
主な事業費内訳		報酬、委託料、印刷製本費	報酬、委託料、印刷製本費	報酬、委託料、印刷製本費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	34.5
総コスト (A+B)		15,141	15,141	15,141	総コスト計	45,423

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	定住支援員7,013千円(報酬4,206千円、期末手当859千円、勤勉手当719千円、費用弁償143千円、社会保険料641千円、共済費445千円)、移住相談等業務委託1399千円、HP管理委託506千円、通信運搬費208千円、ソフトウェア使用料44千円、旅費12千円、ふるさと帰郷支援センター会費50千円、消耗品費26千円、ふるさと帰郷支援センター委託費35千円、印刷製本費628千円	9,921 千円
令和7年度	定住支援員7,013千円(報酬4,206千円、期末手当859千円、勤勉手当719千円、費用弁償143千円、社会保険料641千円、共済費445千円)、移住相談等業務委託1399千円、HP管理委託506千円、通信運搬費208千円、ソフトウェア使用料44千円、旅費12千円、ふるさと帰郷支援センター会費50千円、消耗品費26千円、ふるさと帰郷支援センター委託費35千円、印刷製本費628千円	9,921 千円
令和8年度	定住支援員7,013千円(報酬4,206千円、期末手当859千円、勤勉手当719千円、費用弁償143千円、社会保険料641千円、共済費445千円)、移住相談等業務委託1399千円、HP管理委託506千円、通信運搬費208千円、ソフトウェア使用料44千円、旅費12千円、ふるさと帰郷支援センター会費50千円、消耗品費26千円、ふるさと帰郷支援センター委託費35千円、印刷製本費628千円	9,921 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

全国的な人口減少が進む中、本市においては市全体人口は、これまでの移住・定住の取り組みや宅地開発による移住受け皿の開発等により、平成28年度より人口増加が続いている。今後も、移住・定住促進のために地域のきめ細かい情報の提供等により、「移住する人」と「地域コミュニティ」をきめ細かく繋ぎ、地域コミュニティの基盤を強化しつつ、持続可能な地域を維持しながら移住・定住施策を遂行していく必要がある。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 人口減少地域対策	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 移住・定住の促進	B	—		

【事業の内容】

事業名	結婚新生活支援事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市		
事業内容	新婚世帯で本市(対象地域)に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯:要件を満たす、新規に婚姻した世帯 要件:夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得500万円未満など ○補助対象:結婚に伴う住宅取得、リフォーム費用、住宅賃貸費用、引越費用 ○補助額:上限600千円(29歳以下600千円、39歳以下300千円)				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○結婚しない主な理由:経済的理由 ・「結婚資金」男性:43.3% 女性:41.9% ・「住居」男性:21.2% 女性15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援: 42.3% ○本市への婚姻届提出数 R3:299件、 R2:349件、R1:385件、H30:322件		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	264,378	千円	(うち市予算化分) 264,378	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	286,758	千円	286,758	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援金の交付件数(累積)	130組	40組	170組

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
転入者数(累計)	21,355人(H27~R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①必要性はあまり感じていないが、特殊な事情がある。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	①それほど高くない

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

結婚新生活支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	4,000			4,000		
	地方債						
	その他	4,000			4,000		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		8,000			8,000		
主な事業費内訳		結婚新生活支援金					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	17.9	
総コスト (A+B)		9,740			総コスト計	9,740	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等	1/2
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	負担金補助交付金:8,000千円	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	事業最終年度において、すでに令和5年度に認定を受けた新婚世帯の継続支援のために必要。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 人口減少地域対策	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 移住・定住の促進	B	—		

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託し、出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談した上で、引き合わせから成婚までをサポートする。利用者のマッチングには、システムを利用する。				進捗状況 ・ 現状	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援が必要。 ・自然増加率(-0.24)と粗出生率(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位 ・合計特殊出生率(1.37)は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており、結婚により出生数が増加※H27統計データ			
									事業期間
総事業費	17,097	千円	(うち市予算化分) 17,097	千円	会計種類	一般会計			
	14,585	千円	14,585	千円		予算科目	2	1	7
		千円		千円					
		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

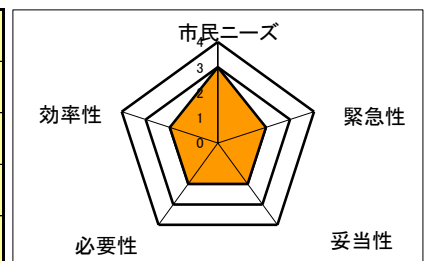
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
20～30代の登録者総数(人)	89人	132人	222人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
転入者数(累計)	21,355人 (H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしま出会いサポートセンター事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,824	2,824	2,824		8,472
	地方債					
	その他	2,875				2,875
	一般財源 (a)		2,875	2,875		5,750
事業費 (A)		5,699	5,699	5,699		17,097
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	23.4
総コスト (A+B)		7,439	7,439	7,439	総コスト計	22,317

実質 地方 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等		1/2
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	運営委託料4,834千円、施設機械警備委託料:209千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ:117千円	5,699 千円
令和7年度	運営委託料4,834千円、施設機械警備委託料:209千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ:117千円	5,699 千円
令和8年度	運営委託料4,834千円、施設機械警備委託料:209千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ:117千円	5,699 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	平成28年度以降、社会的増が主な要因により人口が増加している。しかし、自然減少が続いていることから、人口減少の根本的な解決策が必要である。 自然減少の主な要因として、未婚化や晩婚化が挙げられるため、特に20、30代を重点ターゲットに位置付け、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い、少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 男女共同参画社会の推進	E	第3次糸島市男女共同参画社会基本計画		

【事業の内容】

事業名	自治会の男女共同参画促進事業				担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	自治会役員の女性登用率を高め、女性の意見も地域に反映させるため、積極的改善措置として、女性リーダー人材を養成すること。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に作成した「自治会の男女共同参画啓発冊子」の改訂版を作成する。 自治会活動へ女性が参画、活躍し、意見が反映されるようにするため「女性リーダー人材育成講座」を開催する。 				進捗状況・現状	令和4年度及び5年度の女性行政区長は、4人（全体の2.4%）に留まっている。			
						事業期間	令和6年度～令和8年度		
総事業費	4,475	千円	(うち市予算化分) 4,475	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		予算科目	2	1	11
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

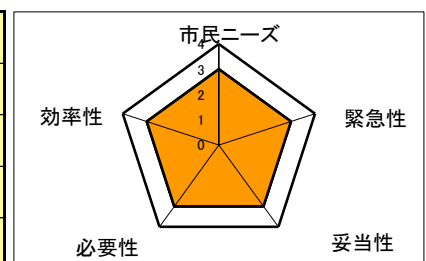
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自治会の男女共同参画啓発冊子配布数(冊)	0	800	2,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
審議会など、委員への女性の登用率	35.5%	38%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

自治会の男女共同参画促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,717				2,717
	一般財源 (a)		879	879		1,758
事業費 (A)		2,717	879	879		4,475
主な事業費内訳		役員費、需用費、委託料(冊子作成業務、講座業務)	役員費、需用費、委託料(講座業務)、使用料及び賃借料	役員費、需用費、委託料(講座業務)、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.3	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740	1,740	人件費割合 (%)	57.6
総コスト (A+B)		5,327	2,619	2,619	総コスト計	10,565

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	役員費(諸手数料(託児))43,200円、役員費(通信運搬費)2,820円、需用費(消耗品)40,000円、委託料(啓発冊子2,000冊作成)1,877,700円、委託料(女性リーダー人材養成講座業務)752,400円	2,717 千円
令和7年度	役員費(諸手数料(託児))43,200円、役員費(通信運搬費)2,820円、需用費(消耗品)40,000円、委託料(女性リーダー人材養成講座業務)752,400円、使用料及び賃借料(会場借上料)40,000円	879 千円
令和8年度	役員費(諸手数料(託児))43,200円、役員費(通信運搬費)2,820円、需用費(消耗品)40,000円、委託料(女性リーダー人材養成講座業務)752,400円、使用料及び賃借料(会場借上料)40,000円	879 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	男女共同参画の推進については、条例、都市宣言、基本計画に沿って各種啓発事業等を実施してきたが、地域における男女共同参画の指標となる「自治会役員の女性登用率」は依然として低く、なかなか上昇しない。 自治会活動を持続可能なものとする一環として、地域の女性リーダー人材を養成する積極的改善措置に取り組む必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2	人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	男女共同参画・人権・多文化共生	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	男女共同参画社会の推進	E	第3次糸島市男女共同参画社会基本計画		

【事業の内容】

事業名	女性が輝くミライ事業			担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課						
事業目的	将来の糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、就業を希望する女性を支援する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	一部委託							
事業内容	<p>【若年者向け啓発冊子配布事業】若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】市内小学校や中学校、高校等に、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供する出前講座を実施する。</p> <p>【女性が輝く啓発事業】女性が取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。</p> <p>・6月 みなづき講演会 ・11月 DV防止講演会</p> <p>【女性の再就職支援事業】これからの仕事に役立つスキルを身に着的ための講座を開催（委託）し、再就職や就業継続を希望する女性を支援。</p>			進捗状況 ・ 現状	<p>令和4年度実績</p> <p>【若年者向け啓発冊子配布事業】配布数：4,074冊</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】開催回数：7回・受講者：1,055人</p> <p>【女性が輝く啓発事業】講演会：3回開催（6月みなづき講演会、11月DV防止講演会、3月男女共同参画推進講演会）</p> <p>【女性の再就職支援事業】支援講座：12回開催、受講者：136人（延べ）</p>							
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計							
総事業費	8,435	千円	(うち市予算化分) 8,435	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	11
款	項	目										
2	1	11										
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,435	千円	8,435	千円								
アクションプランに計上した対策費用		千円										

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
キャリア教育出前講座受講者数（人）	1,055	1,100	2,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
審議会など、委員への女性の登用率	35.5%	38%	40%
デートDVに対する認識度（男女共同参画に関する意識調査）	41.5%	65%	70%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

妥当性

必要性

効率性

【事業費】

女性が輝くミライ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,330				2,330
	一般財源 (a)		2,330			2,330
事業費 (A)		2,330	2,330			4,660
主な事業費内訳		報償費、委託料、役務費	報償費、委託料、役務費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	52.8
総コスト (A+B)		4,940	4,940		総コスト計	9,880

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円
令和7年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	男女共同参画社会の推進は、市長公約や第2次長期総合計画にも明記しており、その実現に向けての取組が必須である。本市の将来を担う若年層への啓発、市民全体への機運の醸成、コロナ禍で顕著となった男女間の賃金・労働格差是正のための再就職支援等、継続していく必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 人権が尊重される社会の推進	B	糸島市人権教育・啓発基本指針		

【事業の内容】

事業名	人権擁護推進事業（性的マイノリティ支援事業）			担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	市では「人権教育・啓発基本指針」にて、性的マイノリティの人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催 性的マイノリティに関する研修や講演会を行い、LGBTQに関する啓発と理解促進を深める。 研修会での啓発 社会・人権同和教育指導員による各校区、行政区及び企業の研修会にて啓発リーフレットを用いての研修を行う。 市民向け啓発 啓発グッズを配付し、性的マイノリティに対する興味・関心を引き出す。 			進捗状況 ・ 現状	・性的マイノリティ当事者は約8%（12.5人に一人）、自分の性に違和感を感じる人は約8.9%（11人に一人）という民間調査の結果が出ており、パートナーシップ証明制度の導入市町村も増えてきている。 市では令和4年度にリーフレットを作成し、職員及び市民への研修・啓発用として活用している。 現在は、校区や行政区での研修会などを行っている。			
事業期間	令和6年度～令和8年度			会計種類	一般会計			
総事業費	2,118	千円	(うち市予算化分) 2,118	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
性的マイノリティに関する研修会等の参加人数（人）	650	680	710

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)	13.1%	43.9%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	692				692
	一般財源 (a)		875	551		1,426
事業費 (A)		692	875	551		2,118
主な事業費内訳		報償費、旅費、需用費、 使用料	需用費	報償費、旅費、使用料		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	88.1
総コスト (A+B)		5,912	6,095	5,771	総コスト 計	17,778

実質 地方 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(講師謝礼):300千円 ●旅費(講師招請旅費、職員旅費等):55千円 ●需用費(消耗品、印刷製本費):136千円 ●使用料:201千円 	692 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●需要費:875千円 	875 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(講師謝礼):300千円 ●旅費(講師招請旅費):50千円 ●使用料:201千円 	551 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

「糸島市人権教育・啓発基本方針」において、様々な人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指し、人権教育及び人権啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進することを市は明記している。また、県や他市町村においてはパートナーシップ宣誓制度の導入が増加しており、性的マイノリティに関する理解度向上や制度整備などが進んでいる。

本事業は、そのような流れに沿うものであり、多様な人権を擁護する観点からも、マイノリティの方々が暮らしやすい社会環境の整備を図ることは、非常に大きな意義がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 多文化共生社会の推進	B	糸島市多文化共生推進計画		

【事業の内容】

事業名	外国人暮らしやすさ創出モデル事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	日本人市民と外国人市民が地域を支え合っていくパートナーとして、円滑なコミュニティを形成するには、お互いのことを知る事が重要である。今後、外国人が持つ課題を解決するための事業を構築するためのモデル事業を実施し、正確なニーズを把握することを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	転入間もない外国人市民を対象に、次の事業を提供するとともに、ニーズの調査、把握を行う。 ①転入外国人が安心して生活できるよう、行政情報、生活情報の提供を行う。 ②日本人市民、外国人市民と交流する場を提供し、人とつながる機会を創出する。				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	本市に住む外国人市民の数は1,700人(1.6%)を超えており、今後も増加が予想され、ますます多文化共生社会の実現が望まれている。 外国人市民にとって、相談に行くことは、高いハードルとなっている。令和4年度に実施したアンケートによると、市役所に望むこととして、①日本人と交流できるイベント、②外国人同士が交流できるイベント、③日本や糸島のことを学ぶイベント、が多い結果となっている。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	720	千円	(うち市予算化分) 720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
転入外国人のための交流会実施回数(回)	0	3	3

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合(市民満足度調査)	34%	43%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

外国人暮らしやすさ創出モデル事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	360				360
	一般財源 (a)		360			360
事業費 (A)		360	360			720
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	70.7
総コスト (A+B)		1,230	1,230		総コスト計	2,460

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	業務委託料(イベント企画3回)、講師報償費、必要消耗品、会場費) 360千円	360 千円
令和7年度	業務委託料((イベント企画3回)、講師報償費、必要消耗品、会場費) 360千円	360 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>日本人市民や外国人市民同士の交流の場を設け、情報交換できる環境を構築する必要がある。そうすることにより、より相談しやすい環境が構築され、外国人市民の不安解消に繋がると考えられ、外国人相談窓口機能を担うことができると考えている。</p> <p>今後も留学生や外国人労働者の雇用拡大などにより増加が予想されるため、日本人市民と外国人市民がお互いを認め合い、地域を支え合っていくパートナーとなり、地域住民の円滑なコミュニティを形成するために、日本人市民及び外国人市民に向けた交流施策は必要と考える。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 多文化共生社会の推進	B	糸島市多文化共生推進計画、糸島市九州大学国際村構想		

【事業の内容】

事業名	九州大学国際村交流事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通じた市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。				事業主体	糸島市		
事業内容	○市内中学生(21人)と九大留学生(14人)との交流を通して、課題解決に向けたワークショップを年3回実施。 ○中学生は英語に親しみながら、多様な文化を学び、世界に視野を広げ、中学生自らが考える機会を創出する。 ○4回目として、ワークショップメンバーに地域住民や地域の留学生を加え、交流を通じてお互いの文化、習慣、理解、考え方を理解する機会とする。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	○R4はいくつか事業として、環境問題(全4回)に取り組んだ。 ○R5は九州電力株式会社福岡支店と連携し、エネルギー問題に取り組んだ。 ○中学生、保護者、留学生から一定の評価あり。 ○交流会には地域住民及び留学生等50人が参加。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,900	千円	(うち市予算化分) 1,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,700	千円	1,700	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域在住留学生の参加者数(累計)	0人	25人	30人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合(市民満足度調査)	34%	43%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	600				600
	一般財源 (a)		600			600
事業費 (A)		600	600			1,200
主な事業費内訳		委託費・諸謝礼・会場借上料	諸謝礼・会場借上料			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	85.3
総コスト (A+B)		4,080	4,080		総コスト計	8,160

実 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> > 諸謝礼: 198千円 (留学生@3.3千円×15人×4回) > 消耗品費: 34千円 (交流会消耗品、筆記用具など) > 印刷製本費: 36千円 (@5円×3,200枚×両面×1.1) > 会場使用料: 132千円 (会場33千円/h×4時間) > 委託費: 200千円 (講師派遣、Pepperレンタル、学習コース) 	600 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> > 諸謝礼: 253千円 (留学生@3.3千円×15人×3回+交流協力者@5.2千円×20人) > 消耗品費: 33千円 (実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費: 36千円 (@5円×3,200枚×両面×1.1) > 会場使用料: 162千円 (会場33千円/h×4時間+着付室30千円) > 着物クリーニング代: 66千円 (@3.3千円×20人) > バス借上げ料: 50千円 (大型バス4時間) 	600 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

多文化共生の推進のため、また、本市と九州大学が進める国際村構想実現のため、交流事業等を通し、市民の多文化共生意識を醸成することは必要である。
 また、「九州大学国際村(人と地域の交流の場づくり)」と「糸島サイエンス・ヴィレッジ(知の拠点づくり)」の2つの構想を両輪にした、100年先を見据えた真の意味での学術研究都市の構築を目指している。